

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,304,720	4,954,216	20,533,642
経常利益 (千円)	654,187	353,929	1,963,147
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	421,570	217,726	1,347,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	667,911	500,274	1,741,399
純資産額 (千円)	18,391,667	19,681,078	19,313,731
総資産額 (千円)	26,068,753	28,164,659	27,359,297
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.77	36.03	223.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.6	69.9	70.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期より、3MT (THAILAND) CO., LTD. を連結子会社としております。なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末日(2021年6月30日)としているため、当該日より3MT (THAILAND) CO., LTD. を連結しております。

#### 2 【事業の内容】

第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻に伴うサプライチェーンの混乱と物価上昇に加え、中国のゼロコロナ政策に伴う上海の2ヶ月間にも及びロックダウンがさらにサプライチェーンの混乱を増幅させ、不安定な状態で推移しました。

国内経済につきましては、コロナ感染者数も抑えられて行動制限も和らぎ、経済は回復基調となりましたが、世界的な物価上昇に加えて、インフレ抑制のために金融引き締めに動いた欧米各国に対し景気優先で金融緩和を続ける日本との金利差拡大による過度な円安に見舞われ、失速気味に推移しました。また、足下では第7波となるコロナ感染が爆発し、ますます先行き不透明な環境となっております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、中国上海の長期ロックダウンによるサプライチェーン混乱の影響もあり、前下期にも増して半導体等の部品調達で苦戦し、その結果世界中の工場稼働停止が相次ぎ、低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は客先各社の稼働停止の影響等により4,954百万円(前年同期比6.6%減)と減少、客先稼働停止に伴う工場稼働の低迷に加え材料費やその他のあらゆる費用が値上りしたことにより営業損失は38百万円(前年同期は618百万円の営業利益)、期初より為替が大きく円安に振れたことによる為替差益360百万円等により経常利益は353百万円(前年同期比45.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は217百万円(前年同期比48.4%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 金属関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内・海外で半導体等の部品不足に伴う客先の稼働停止が頻発し、当事業の売上高は4,280百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

#### 樹脂関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、金属関連部品事業同様客先の稼働停止が頻発し、当事業の売上高は400百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

#### その他

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は、273百万円(前年同期比17.9%増)となりました。海外は経済回復傾向により、米国と欧州、韓国、南米、カナダで増加しました。国内については、トラック減産の影響で減少しました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ805百万円増加し、28,164百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、8,483百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、19,681百万円となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	4,266,927	93.7
樹脂関連部品事業(千円)	424,578	101.4
報告セグメント計(千円)	4,691,505	94.3
その他(千円)	244,122	115.3
合計(千円)	4,935,628	95.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	4,280,898	91.8
樹脂関連部品事業(千円)	400,182	97.5
報告セグメント計(千円)	4,681,081	92.3
その他(千円)	273,135	117.9
合計(千円)	4,954,216	93.4

(注) 1. 最近2連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	759,813	14.3	565,213	11.4
株式会社アイシン	529,887	10.0	504,682	10.2

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,040,900	60,409	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		60,409	

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	504,000		504,000	7.70
計		504,000		504,000	7.70

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は504,062株であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,614,427	6,227,239
受取手形及び売掛金	3,163,203	3,163,406
電子記録債権	1,881,926	1,878,674
有価証券	335,504	351,871
商品及び製品	920,224	981,113
仕掛品	435,341	508,215
原材料及び貯蔵品	510,102	539,144
その他	513,974	556,240
貸倒引当金	1,150	
流動資産合計	14,373,554	14,205,908
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,370,816	8,989,986
減価償却累計額	4,677,109	4,791,329
建物及び構築物(純額)	3,693,706	4,198,657
機械装置及び運搬具	14,855,289	15,208,335
減価償却累計額	11,860,864	12,225,931
機械装置及び運搬具(純額)	2,994,424	2,982,404
土地	1,518,158	1,555,983
建設仮勘定	583,468	406,112
その他	6,281,380	6,353,231
減価償却累計額	5,787,119	5,864,148
その他(純額)	494,261	489,083
有形固定資産合計	9,284,018	9,632,241
<b>無形固定資産</b>		
のれん	50,209	43,933
その他	277,431	295,491
無形固定資産合計	327,641	339,424
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,151,447	2,543,869
長期貸付金	35,175	145,389
繰延税金資産	102,990	187,235
退職給付に係る資産	128,517	133,479
その他	960,232	981,391
貸倒引当金	4,280	4,280
投資その他の資産合計	3,374,082	3,987,084
<b>固定資産合計</b>	<b>12,985,742</b>	<b>13,958,751</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,359,297</b>	<b>28,164,659</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,363,622	1,337,628
電子記録債務	2,586,993	2,494,073
短期借入金	960,000	960,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	90,318	57,276
未払金	557,762	574,123
未払法人税等	431,614	223,136
賞与引当金	606,677	310,357
役員賞与引当金	45,440	25,291
その他	718,315	1,472,949
流動負債合計	7,370,744	7,464,835
固定負債		
長期借入金	414,165	783,130
繰延税金負債	15,620	335
役員退職慰労引当金	23,433	25,970
その他	221,602	209,310
固定負債合計	674,822	1,018,745
負債合計	8,045,566	8,483,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	16,995,904	17,080,704
自己株式	395,383	395,383
株主資本合計	18,599,907	18,684,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,194	459,535
為替換算調整勘定	125,864	439,867
退職給付に係る調整累計額	102,764	96,967
その他の包括利益累計額合計	713,823	996,370
純資産合計	19,313,731	19,681,078
負債純資産合計	27,359,297	28,164,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,304,720	4,954,216
売上原価	3,986,124	4,281,154
売上総利益	1,318,596	673,062
販売費及び一般管理費	699,665	711,593
営業利益又は営業損失( )	618,930	38,531
営業外収益		
受取利息	6,224	12,067
受取配当金	5,886	7,754
太陽光売電収入	3,875	3,618
補助金収入		676
為替差益	9,410	360,082
その他	15,390	18,243
営業外収益合計	40,787	402,442
営業外費用		
支払利息	3,158	5,885
減価償却費	1,058	988
その他	1,313	3,106
営業外費用合計	5,530	9,981
経常利益	654,187	353,929
特別利益		
固定資産売却益	555	99
特別利益合計	555	99
特別損失		
固定資産除却損	89	408
特別損失合計	89	408
税金等調整前四半期純利益	654,653	353,621
法人税、住民税及び事業税	324,713	216,751
法人税等調整額	91,630	80,857
法人税等合計	233,083	135,894
四半期純利益	421,570	217,726
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,570	217,726

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	421,570	217,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,916	25,658
為替換算調整勘定	247,810	314,003
退職給付に係る調整額	7,385	5,797
その他の包括利益合計	246,340	282,547
四半期包括利益	667,911	500,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,911	500,274
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	296,883千円	307,997千円
のれんの償却額	6,276	6,276

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	4,662,765	410,310	5,073,075	231,645	5,304,720		5,304,720
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高		2,872	2,872		2,872	2,872	
計	4,662,765	413,182	5,075,947	231,645	5,307,593	2,872	5,304,720
セグメント 利益	778,504	8,403	786,908	33,501	820,409	201,478	618,930

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額 201,478千円には、セグメント間取引消去 2,872千円、報告セグメントに配分していない全社費用 198,606千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	4,280,898	400,182	4,681,081	273,135	4,954,216		4,954,216
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高		2,526	2,526		2,526	2,526	
計	4,280,898	402,708	4,683,607	273,135	4,956,742	2,526	4,954,216
セグメント 利益又はセ グメント損 失( )	134,375	19,823	114,552	37,270	151,822	190,353	38,531

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 190,353千円には、セグメント間取引消去 2,526千円、報告セグメントに配分していない全社費用 187,827千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分類しております。

分解した国又は地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	4,098,149	384,625	4,482,774	38,040	4,520,814
北米	385,229		385,229	130,405	515,635
東南アジア	179,385	25,685	205,070		205,070
その他				63,199	63,199
外部顧客への売上高	4,662,765	410,310	5,073,075	231,645	5,304,720

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	3,593,533	350,769	3,944,303	42,249	3,986,553
北米	416,588		416,588	167,882	584,471
東南アジア	240,447	49,413	289,860		289,860
その他	30,327		30,327	63,003	93,330
外部顧客への売上高	4,280,898	400,182	4,681,081	273,135	4,954,216

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	69円77銭	36円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	421,570	217,726
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	421,570	217,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,042	6,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社 ムロコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
さいたま事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士 藤 井 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。